

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 新日鐵化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4363

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

東京都

氏名 河村 憲人

TEL (03) 5759 - 2741

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	99,302	11.8	2,354	7.8	1,280	22.3
11年 9月中間期	88,852	26.0	2,184	29.8	1,047	782.5
12年 3月期	185,899		5,449		3,715	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	3,373	-	11.57	
11年 9月中間期	1,086	-	3.73	
12年 3月期	856		2.94	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 291,455,003 株 11年 9月中間期 291,455,003 株 12年 3月期 291,455,003 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	0.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	234,486	28,902	12.3	99.17
11年 9月中間期	257,094	23,791	9.3	81.63
12年 3月期	237,492	27,255	11.5	93.52

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 291,455,003 株 11年 9月中間期 291,455,003 株 12年 3月期 291,455,003 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	200,000	4,500	3,000	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 29 銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (H12.9.30現在)	前 期 (H12.3.31現在)	前年中間期 (H11.9.30現在)	科 目	当中間期 (H12.9.30現在)	前 期 (H12.3.31現在)	前年中間期 (H11.9.30現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	91,363	97,441	114,487	流動負債	164,246	169,131	169,883
現金及び預金	11,430	18,575	39,943	支払手形	66	193	192
受取手形	1,224	1,227	1,380	買掛金	26,137	24,623	22,245
売掛金	34,063	31,934	30,738	短期借入金	128,018	133,988	138,063
たな卸資産	20,558	20,632	21,096	その他の流動負債	10,023	10,325	9,382
その他の流動資産	24,108	25,092	21,347				
貸倒引当金	(-) 23	(-) 21	(-) 20	固定負債	41,337	41,105	63,419
固定資産	143,122	140,051	142,607	転換社債	14,079	14,120	14,570
有形固定資産	74,839	78,435	78,772	長期借入金	16,712	19,390	35,722
建物	8,934	9,065	9,329	再評価に係る繰延税金負債	1,220	1,101	-
構築物	8,142	8,397	8,665	退職手当引当金	-	5,084	5,110
機械及び装置	47,969	49,232	51,193	退職給付引当金	5,818	-	-
その他の有形固定資産	9,793	11,740	9,584	事業構造転換損失引当金	1,015	981	911
無形固定資産	471	773	879	関係会社整理損失引当金	-	-	6,685
投資等	67,811	60,842	62,954	その他の固定負債	2,491	428	418
繰延税金資産	17,969	12,720	2,668	負債合計	205,584	210,237	233,303
投資その他	50,377	48,398	60,564	(資本の部)			
貸倒引当金	(-) 535	(-) 276	(-) 278	資本金	40,966	40,966	40,966
				再評価差額金	1,685	1,521	-
				欠損金	12,023	15,231	17,174
				任意積立金	1,618	1,791	1,791
				中間(当期)未処理損失 (中間(当期)純利益)	13,641 (3,373)	17,023 (856)	18,966 (1,086)
				その他有価証券評価差額金	1,726	-	-
				資本合計	28,902	27,255	23,791
資産合計	234,486	237,492	257,094	負債及び資本合計	234,486	237,492	257,094

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期	
	(H12.4.1～H12.9.30)		(H11.4.1～H11.9.30)		(H11.4.1～H12.3.31)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	99,302	100.0	88,852	100.0	185,899	100.0
売 上 原 価	88,876		79,732		166,157	
販売費及び一般管理費	8,072		6,935		14,292	
営業費用	96,948		86,667		180,449	
営業利益	2,354	2.4	2,184	2.5	5,449	2.9
受取利息及び配当金	182		461		1,127	
その他の収益	207		420		716	
営業外収益	390		881		1,844	
支払利息及び割引料	1,017		1,244		2,441	
その他の費用	445		773		1,136	
営業外損失	1,463		2,018		3,578	
営業外損益	1,073		1,136		1,733	
経常利益	1,280	1.3	1,047	1.2	3,715	2.0
投資有価証券売却益	360		-		-	
関係会社株式売却益	3,931		-		-	
特別利益	4,291		-		-	
固定資産除却損失等	350		310		941	
固定資産売却損失	214		-		-	
投資有価証券売却損失	75		-		-	
投資有価証券等評価損失	2,646		-		10,007	
事業構造転換損失	1,633		-		70	
関係会社整理損失	-		463		463	
退職給付会計基準変更時差異償却	1,016		-		-	
適格退職年金過去勤務費用	-		158		316	
特別退職金	246		1,286		1,454	
試験研究費一括償却	-		2,567		2,567	
特別損失	6,182		4,785		15,821	
特別損益	1,891		4,785		15,821	
税引前中間(当期)純利益	610	0.6	3,738	4.2	12,106	6.5
法人税、住民税及び事業税	16		16		37	
法人税等調整額	(-) 4,000		(-) 2,668		(-) 13,000	
中間(当期)純利益	3,373	3.4	1,086	1.2	856	0.5
前期繰越損失	16,850		17,879		17,879	
中間配当額	-		-		-	
利益準備金積立額	-		-		-	
再評価差額金取崩額	-164		-		-	
中間(当期)未処理損失	13,641		18,966		17,023	

## [ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

製品・半製品・原材料

後入先出法に基づく低価法によっている。

ただし、コークス事業に係るものについては、移動平均法に基づく低価法によっている。

貯蔵品

移動平均法に基づく低価法によっている。

#### (2) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

#### (3) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

その他有価証券

時価法によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっている。ただし、炭素材・ガス製造設備、化学品製造設備及び建材製造設備のうち一部の機械及び装置の減価償却については、会社が定めた耐用年数を用いている。

#### (2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(10,161百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

#### (3) 事業構造転換損失引当金

「平成9年度中期経営計画の見直し」の実行に伴い、今後発生する事業譲渡等に伴う損失に備えて、その見込額を計上している。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ取引：借入金及び社債

### (3) ヘッジ方針

当社は、金利スワップ取引について定めた「金融デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

## 6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## [ 追加情報 ]

### 1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が1,243百万円増加し、経常利益は427百万円減少し、税引前中間純利益は1,241百万円減少している。また、退職手当引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

### 2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は2,260百万円減少している。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は386百万円減少している。

## [ 注記事項 ]

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	211,460 百万円	207,567 百万円	204,633 百万円
2. 保証債務	7,343 百万円	6,119 百万円	4,740 百万円
保証予約等	67,530 百万円	69,977 百万円	71,485 百万円
上記のうち外貨建の保証債務および保証予約等	12,104 千米ドル	25,656 千米ドル	27,708 千米ドル
	1,306 百万円	2,723 百万円	2,963 百万円
	- 千英ポンド	1,323 千英ポンド	1,606 千英ポンド
	- 百万円	223 百万円	282 百万円
	58,243 千マレーシアドル	60,200 千マレーシアドル	52,810 千マレーシアドル
	1,654 百万円	1,681 百万円	1,486 百万円
3. 自己株式	0 千株 0 百万円	0 千株 0 百万円	0 千株 0 百万円

4. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間期 機械及び装置等	前 期 機械及び装置等	前年中間期 機械及び装置等
(1) 取得価額相当額	750 百万円	1,066 百万円	1,246 百万円
減価償却累計額相当額	690 百万円	939 百万円	1,033 百万円
中間期末(期末)残高相当額	59 百万円	126 百万円	212 百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年内	41 百万円	105 百万円	157 百万円
1 年超	17 百万円	21 百万円	54 百万円
合 計	59 百万円	126 百万円	212 百万円
(3) 支払リース料	73 百万円	193 百万円	107 百万円
減価償却費相当額	73 百万円	193 百万円	107 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (5) リース取引に係る注記については、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

5. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期 中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	301 百万円	404 百万円	103 百万円